

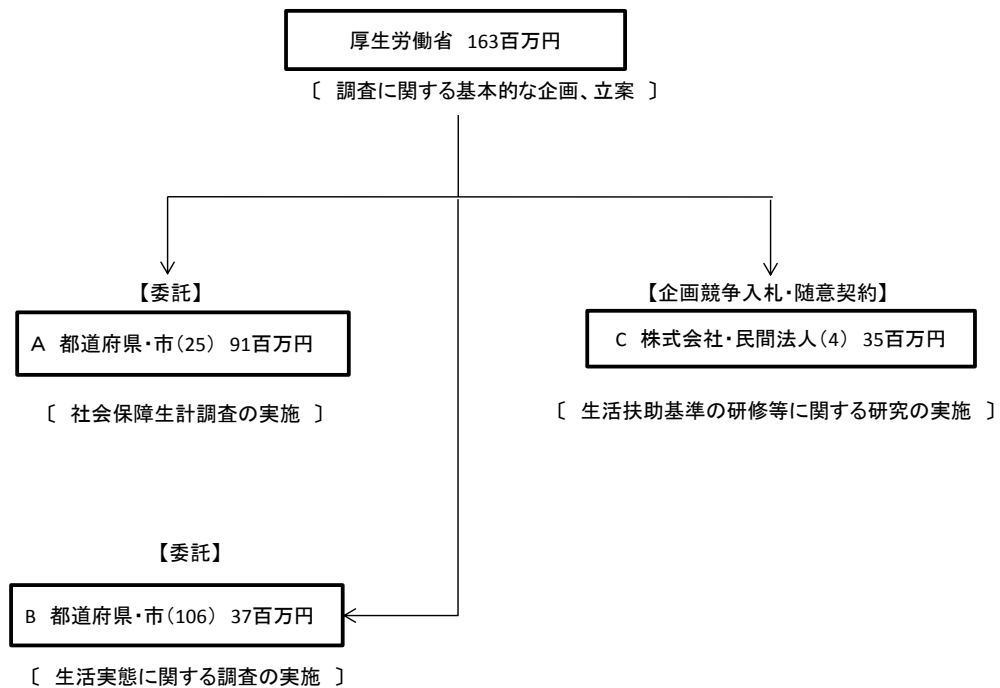
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活保護に関する調査事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	保護課		古川夏樹		
会計区分	一般会計		施策名	I-2-3 ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	公的扶助に関する調査研究を行い、制度の企画運営等のための資料を得る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査、生活保護制度等に関する研究事業							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	182	186	222	136	136	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	182	186	222	136	136	
		執行額	165	98	163			
		執行率(%)	90.7%	52.7%	73.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度末時点	22年度末時点	目標値 (年度)
	本経費については、生活保護受給者の家計状況等の調査の実施等にかかる事務的経費であり、定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本経費については、生活保護受給者の家計状況等の調査の実施等にかかる事務的経費であり、定量的な活動指標を設定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	—	(—)	(—)
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	社会保障生計調査費	106	106					
	公的扶助に関する研究事業	30	30					
		計	136	136				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究の委託先の決定にあたっては、業務内容から委託先が限定されるものを除き、企画競争により企画評価委員会による審査を経て決定しているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被保護者の生計調査の結果について、生活保護基準の検証のためのデータとして使用するなどの活用を行っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○公的扶助資料調査委託費については、生活保護制度のあり方を検討するためのデータ等を得るために必要であり、生活保護の課題等に応じた調査研究を引き続き実施する。 ○平成23年度予算においては、執行状況等を勘案した見直しを行い、予算額の縮減を図っているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		・本経費については、平成23年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
・引き続き効率的な執行に努める			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.東京都			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	報酬	調査員に対する手当	9			
	報償費	調査世帯に対する手当	9			
	需要費	調査印刷物の作成費	2			
	計		20	計		0
	B.東京都			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	報酬	調査員に対する手当	1			
	需要費	調査に係る事務費	1			
	計		2	計		0
	C.みずほ情報総研株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査業務費	調査業務にかかる費用	15			
	計		15	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	社会保障生計調査の実施(以下同様)	20	-	-
2	大阪府		8	-	-
3	北海道		7	-	-
4	横浜市		7	-	-
5	青森県		4	-	-
6	千葉県		4	-	-
7	三重県		4	-	-
8	沖縄県		4	-	-
9	札幌市		4	-	-
10	熊本県		3	-	-

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	生活実態に関する調査の実施(以下同様)	2	-	-
2	茨城県		1	-	-
3	大阪府		1	-	-
4	三重県		1	-	-
5	北海道		1	-	-
6	岐阜県		1	-	-
7	埼玉県		1	-	-
8	長野県		1	-	-
9	新潟県		1	-	-
10	鹿児島県		1	-	-

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	生活保護自立支援プログラム事例集作成	15	5	89.9%
2	株式会社野村総合研究所	ひきこもりに関する相談・支援対応マニュアル作成	10	6	99.8%
3	社会保険診療報酬支払基	平成22年度医療扶助費現況調査	6	随意契約	100.0%
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	社会的な居場所づくりのため行政と協働しうる地域資源の調査	5	4	99.9%
5					
6					
7					
8					
9					
10					